

平成25年3月期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

(単位：百万円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	前期比	平成26年3月期 通期業績予想
売上高	2,788	2,769	△0.7%	3,199
売上総利益	978	1,042	6.5%	1,249
(売上総利益率)	(35.1%)	(37.7%)	2.6pt	(39.1%)
(販売管理費率)	(35.9%)	(37.8%)	1.9pt	(38.0%)
営業利益	△20	△3	—	34
(営業利益率)	—	—	—	(1.1%)
経常利益	△11	45	—	44
当期純利益	△5	33	—	51

国内海外別売上高 連結

(単位：百万円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	前期比	平成26年3月期 通期業績予想
国内売上	1,666	1,723	3.4%	1,854
海外売上	1,121	1,046	△6.7%	1,345
計	2,788	2,769	△0.7%	3,199

注) 上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、カナダ、中華人民共和国、オーストラリア、イギリス

研究開発費・設備投資

(単位：百万円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	前期比	平成26年3月期 通期予算
研究開発費	224	259	15.7%	270
設備投資額	39	1,257	3,051.7%	599
減価償却実施額	77	67	△13.7%	73

その他

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	前期比	平成26年3月期 通期予想
為替レート(1US\$)	79.07円(平均)	83.06円(平均)	—	98.00円(期末)
為替レート(1£)	126.21円(平均)	131.08円(平均)	—	152.00円(期末)
従業員数(期末)	155名	158名	1.9%	—
臨時従業員数(平均)	76名	76名	—	—

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が0.7%の減収、損益面では営業損失3百万円、経常利益45百万円、当期純利益33百万円となりました。詳細につきましては決算短信資料を合わせてご参照ください。

① 売上高について

前年同期比0.7%の減収の要因

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末から本年にかけて政権交代を期に金融緩和や景気刺激政策への期待感などから明るい兆しがあるものの、全体的には欧州における金融市場の混乱や近隣諸国との関係悪化などの影響を受けて低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況の中で推移しました。

カーアフターマーケットにおきましても、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、また、海外においても一部の地域を除き低迷する経済情勢を背景に消費も停滞し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2012年1月より販売を開始したボリュームゾーン向け製品の機能拡充版「STREET ADVANCE DAMPER」の対応車種の拡大に努めるとともに、発売以来10年以上に渡って好調なセールスを記録してきた「EDFC」(車内から減衰力が調整可能な装置)をさらに進化させ、さまざまな車両制御機能を追加した「EDFC ACTIVE」と、構成部品の40%以上を新設計し一層の深化を図った全長調整式ショックアブソーバーの新製品「STREET FLEX」を新たに2013年1月から市場投入し、引き続き需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。他方、当座資産の有効的な活用手段として横浜市戸塚区に工場用地を取得し、また世界基準での販売価格を実現するとともに将来的な需要の拡大に備えるため中国に海外初となる生産拠点の設立などを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、「STREET FLEX」は車種別に順次発売となっていることと合わせ、「EDFC ACTIVE」については初回納入数が不足したこともあって発売当初における新製品効果と当期における売上貢献度は限定的となりました。また、これらの新製品の発売に先駆けた関連する旧製品の在庫調整において一部の製品に欠品が発生しました。全体的にもカー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、海外における販売では記録的な円高水準が期間の大半を占め、またアジア製の安価な類似品が広く流通するなど依然として厳しい販売環境となりました。

これらの結果、売上高は前期と比較して0.7%の減収となりました。

② 売上総利益率について

前年同期比 2.6 ポイントの改善

前年同期において、比較的低価格の新製品の販売構成比が高かったことと合わせて、各種キャンペーンの影響などで利益率が低下していましたが、当期においては、製品の販売構成比の変化や工場稼働率の向上、また資材を中心とした原価低減活動などに注力した結果、相対的に売上総利益率が改善しております。

③ 営業利益について

引き続き徹底した各種経費の節減や原価低減など収益改善に努めてまいりましたが、工場用地の取得に伴う費用を販売管理費に計上したことにより営業損失となりました。この一時費用を控除した場合には約 11 百万円の営業利益となり、販売管理費率も改善いたします。

④ その他

当期における為替の影響として為替差益 12 百万円その他、受取手数料、工場用地取得に伴う助成金などを営業外収益に計上しております。

【注意事項】

本資料は発表済の決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

お問合せ先

株式会社ティン 管理課（IR担当）

TEL 045（810）5511